

一般質問

市政全般の問題をただす一般質問は、12月8日、11日、12日に行われ、28人の議員が104項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

市財源の健全化の取り組みは

質問 【議員】合併当初、市民負担が少なくなると聞いていたが、年度途中で市の財政悪化が知らされ、実質公債費比率が県下ワースト3位となった。基金を取り崩して財源に充てている状況と説明されたが、夕張市のように財政再建団体にならないための取り組みについて伺いたい。



市役所本庁

答弁 【企画部長】毎年基金を取り崩しながら予算編成をする慢性的財源不足に陥っている。特別会計、企業会計への繰出・補助及び小中学校の建てかえ等を視野に入れなければなら

ない現状の中、財源確保が大きな課題である。このことから、財政健全化計画を策定し、さらに公債費負担適正化計画を策定して、平成22年には18%を割る数値に持っていく計画をしている。

国道50号協和地区バイパスの見通しは

質問 【仁平(立)議員】筑西幹線道路が開通すれば、協和地区で国道50号に合流するため車の渋滞が激しくなり、また北関東自動車道の開通に伴う渋滞も予想される。そのような中、国道50号協和バイパスの都市計画路線が見えてこない。今後、どのようなルートの計画がされていくのかお尋ねしたい。

答弁 【建設部長】国土交通省はバイパス建設ルート決定のための調査を実施した。計画づくりにあたりアンケートを実施し、その結果を踏まえ計画案を策定し、広報紙で地域の方にお知らせした。今後、このルート決定に当たっては、関係機関と十分協議し一日も早い事業化

が図られるよう、国土交通省へ要望してまいりたい。



交通量が多い国道50号(協和地区)

野球場建設について

質問 【榎戸議員】合併特例債という借金に、優先順位があるため協議するということがあったが、順位の位置づけはどのようなことでされているのか。また、野球場建設を進めるには順序を持って進めたいということについての施策は何かお尋ねしたい。



市野球場

答弁 【都市整備部長】合併特例債を使つての建設は、新市建設計画に位置づけられた事業が対象となり、野球場建設は位置づけされていない。スタンドつきの公式球場の建設は、国庫補助金制度を活用した公園整備事業の中で行われているのが

通例であり、都市計画決定と事業認可が条件となる。公園全体を整備することが原則であり、現時点で都市計画決定されている県西総合公園内を対象に引き続き要望してまいりたい。

高齢者の住民税の負担増は中止できないか

質問 【加茂議員】来年度、税制改正により所得税と住民税の税率が変わる。結果的に負担の増減はゼロということだが、定率減税と老年者の非課税措置が廃止され、6月からまたまた負担が増える。この該当者とその割合について伺いたい。特に高齢者にとっては大増税となるので、これ以上の負担増を中止できないか尋ねたい。



税制改正のリーフレット

答弁 【税務部長】ご指摘の件は、税源移譲による平成16、17年の税制改正に伴うもので、定率減税の廃止分については税負担が増えるので、ご理解願いたい。納税者5万2,400人のうち、定率減税廃止の該当者は85・5%で4万5,000人、老年者控除は10・5%で5,500人、老年者非課税措置は5%で2,600人の概算

となり、税額は個人の状況によりかなり違ってくるので、納税通知を出す前や申告の時期等に周知徹底したいと考える。

安全・安心まちづくりの対策は

質問 【小波議員】新聞、テレビなどマスコミにおいて毎日数多くの犯罪が報道されている。当市でも街頭犯罪が平成元年に比べて約2倍という状況で、地域の安全・安心の重要性が高まる中、安全、安心対策のソフト事業、ハード事業についての内容とその考え方について伺いたい。

答弁 【市民環境部長】合併に合せて市民安全課を設置し、安全で安心なまちづくり条例を施行させ、種々の施策を展開している。ソフト面では、防犯協会の事務所を筑西警察署から市民安全課に移転し緊密な連携を図ると共に、警察との連携を強化し、犯罪情報を市民に提供して注意を喚起している。また、防犯連絡員や自警団の方々による地域防犯力の向上を図っている。職員は青色防犯パトカーでの市内パトロールを毎日行い、安全確保と啓発を促している。ハード事業では、防犯灯設置促進、危険箇所への立て看板やのぼり旗の設置等を行っている。いずれにしても市民の安全・安心の確保を肝に銘じて努力してまいりたい。

下館南中学校の 校舎改築はいっ

質問

【増淵議員】本年度明野中学校の改築が始まり、続いて協和中学校の改築に入る。下館南中学校の南校舎は昭和38年建築で、築43年を経過し、老朽化が進んでいる。校舎改築と運動場の拡張を一体的にできないか。また、合併特例債事業は10年間の期限つきだが、年次計画はどうなっているのか。

答弁

【教育次長】この校舎は昭和37年から40年に建設され、築41年から44年が経過している。整備計画では協和中学校の次に合併特例債を活用するプロジェクト事業として位置づけられている。厳しい財政状況ではあるが該当期間内に実施できるように、早期着工に向けて努力してまいりたい。敷地の問題は、仮校舎建設の関係上、隣接地を購入してその場所に新校舎を建設できるように検討したい。



下館南中学校

しもだて美術館で 市民の美術展開催を

質問

【須藤議員】昨今いじめや自殺等が社会問題化して

いる。子供たちには心のゆとりがなく、美しいものを見て感動するというのが少なくなっている。本市には、美術関係で有名な方や愛好家が多いが、一般の方や子供たちの作品の展示会もしもだて美術館で開催できないか。子供たちが作品を見ることが、少しでも心に美を感じてほしいと考える。



しもだて美術館ロビー

答弁

【教育次長】市美術館では、独自の特別展や企画展を、一般の方や子供たちの作品展は、スピカの方文化ギャラリーや地域交流センターで開催するという中で、おおまかなすみ分けを継続実施してまいりたい。今年度は美術館ロビーの廊下で児童画コンテストを開催したが、美術館での展示会については、今後研究してまいりたい。

本市の救急医療体制は

質問

【石島議員】本市の救急医療体制について、「休日夜間は診察してもらえない」、「救急車の受け入れ先がなく、たらい回しにされる」という苦情を聞く。また、公立病院として市民病院と県西総合病院があるが、医師不足では急患を受け入れる

ことも困難だ。そこで、両病院の統合と本市の救急医療体制について尋ねたい。

答弁

【市民病院事務部長】両病院の統合についての検討はしていない。

【保健福祉部長】休日診療は休日応急診療所で行っている。また、筑西広域において、筑波メディカルセンター病院の協力による夜間の小児救急医療体制や病院群輪番制運営事業で救急医療に当たっていただいている。さらに、現在真壁医師会筑西支部では、休日夜間救急診療について委員会を設置し、検討していただいている。



市長主催の会議への 出席について

質問

【相澤議員】委員会や協議会など市長主催の会議は数多くあるが、その日程は市長の都合に合わせて決めているにもかかわらず、市長は一度も出たことがないという声を聞く。なぜ出席できないのか。市長主催の会議についてどういう考えを持っているのか尋ねたい。

答弁

【市長公室長】市長が市や県、県西広域において協議会等の会長や役職等に就任しているものは約100余りある。基本的には市長の日程調整に基

づき開催しているのが現状であり、おおむね市長が会議を進行している。しかし、すべての会議をこのように開催することは時間的、日程的にも無理が生じる。会議内容の優先性を考慮し、会議の出欠については区分けをしているのが現状であるのでご理解賜りたい。



関城幼稚園・保育所を 認定こども園に

質問

【藤川議員】幼保一元化が言われて数年になる。関城幼稚園では1年保育であるために最後の1年は関城保育所から幼稚園へ大方の子が移動するという。また、両施設は隣接しており、バスも共同で使用している。このことから幼保一元化のモデルとして国が進める「認定こども園」を考えてはどうか。



関城保育所

答弁

【保健福祉部長】認定こども園制度は、現行の幼稚園と保育所をベースに幼稚園、保育所及び子育て支援機能を総合的に提供できるものとして県の認可により行われる。職員や

設備の問題、教育と保育の内容等細かい基準があり、条例等の改正も必要となるなど多くの課題がある。今後十分な協議が必要であり、時間がかかると考える。

介護認定者に 障害者控除申請の通知を

質問

【渡辺(健)議員】介護認定者の障害者控除は、旧下館市の時にはすべての対象者に通知がされ200人以上の申請があったが、今年度は広報紙での案内だけだったため、たったの27人という状況だ。本来利用できる制度をいかに市民に周知するかという点についてどう考えるのか。

答弁

【税務部長】障害者控除の適用要件には介護保険法の要介護認定者についての規定はされていないが、市の規則に基づいて、福祉事務所長の認定を受けている方については、障害者控除対象認定書の提出により控除対象となる。広報紙での案内は11月に掲載されているが、今後、申告案内、納税相談等の際に納税者への周知を図ってまいりたい。



乳幼児にもインフルエンザ 予防接種への助成を

質問 【百目鬼議員】現在65歳以上の高齢者にはインフルエンザ予防接種の際に、3千円の助成がある。6歳未満の乳幼児にも2千円程度の助成ができないか。財政難であるのは事実だが、県内で実施している市町村もあり、子育て支援と福祉増進のために本市でも実施してはどうか。

答弁 【保健福祉部長】小児へのインフルエンザ予防接種には、①予防接種法に準じない法定外接種であるため万一場合、健康被害救済制度の対象にならない。②小児に対する有効性、安全性のデータが少ない。③ワクチンによる卵アレルギーの副反応。以上3点の問題が指摘されている。実施について検討はしているが、財政問題もあり、困難な状況であるのでご理解賜りたい。



担い手農家の 育成についての考えは

質問 【柳田議員】19年産から国策として、麦作・大豆等への規制を強めていく。厳しい農業環境

の中、農家の担い手は悪戦苦闘している状況である。これでは農業生産の向上も望めないし、再契約の書類一つとっても農家の負担は増えるばかりである。担い手農家の育成について市はどのように支援していく考えなのか。

答弁 【経済部長】国は食料・農業・農村基本法のもと、現在行われている麦・大豆等を対象とした価格支持対策を見直している。市としても農家の経営安定につながる対策として、地域の担い手である認定農業者や集落営農組合育成に取り組んでいる。申請手続き等については、これから指導相談に積極的に取り組んでまいりたい。



市民団体への小額補助金は 廃止されるのか

質問 【渡邊(哲)議員】補助金等検討委員会は市単独小額補助金の原則廃止という原案をまとめ、市長に提出した。その中には、直接住民にかかわりのあるボランティア活動団体への補助金も含まれる。一律に補助金を廃止してしまうのか、予算にどう反映するのか尋ねたい。

答弁 【企画部長】補助金は特定団体の既得権として固定

される傾向にあり、創設当時の目的や効果が薄くなっているものもある。さらに、収入の中で補助金の割合が高くなつて自主性を損なったものや、活動がマニネリ化している団体が見受けられる等の問題がある。補助金の取り扱いについては検討委員会の提言を尊重し、予算編成に生かしてまいりたい。

市長 身の丈に合った行政が必要と考える。スクラップ・アンド・ビルドを基本に、将来を展望した中で現実を大事にしながら進めているのでご理解賜りたい。

筑西幹線道路の進捗状況と その先のルートは

質問 【堀江議員】筑西幹線道路の現在までの進捗状況と下館地内の供用開始の予定を尋ねたい。また、供用開始されている鎌田・一本松間は三和線信号機で行き止まりになっているが、その先はどのようなルートになる予定なのか併せて尋ねたい。

答弁 【建設部長】お尋ねの路線は、平成13年度から事業に入り、17年度末で920mの用地買収が済んでいる。今年度県道石岡・筑西線から南へ400mの道路改良工事を発注し、深見、大塚地内の用地買収を進める予定で、この区間の整備は、23年度完了の計画である。県道筑西・つくば線から国道294

号までの区間は、調査・測量が済み、来年度から事業に入る予定である。国道294号から先のルートは複数の案があるが、市の考えも示しながら県と十分に検討してまいりたい。



筑西幹線道路 (西方地内)

ひとり暮らし老人の 緊急通報システムを無料に

質問 【三浦議員】来年度の予算編成の中で、緊急通報システムの有料化が進められている。利用者は493人で、経費の1割1,050円を徴収しても52万円にしかない。ひとり暮らしの収入のない老人に負担をかけるのは市長のスローガンである「環境と心と福祉」にそぐわない。ぜひ無料にすべきだと考えるがどうか。



緊急通報装置

答弁 【保健福祉部長】この装置は市が購入して、無償で対象者に貸与し、故障等のトラブルを防ぐために保守委託を実施している。17年度までは委託費用も全額市が負担していたが、介護保険法、障害者自立支援法

の受益者負担との整合性を図る意味で、実施要綱が改正された。その規定により手数料も含めた1割1,470円を利用者に負担いただくものであるのでご理解賜りたい。

増加する いじめ問題について

質問 【尾木議員】将来ある子供たちがいじめを苦にして自殺する事件が相次いでいる。深刻化するいじめ問題だが、市内小中学校でも本年になって増えているという。文部科学省が異例のアピールを発表するなど真剣な取り組みがされている中、増えているという点をどうとらえているのか。

答弁 【教育長】いじめが社会問題となつて、いじめに対して敏感になり、ささいなことでもいじめとしてとらえるなど、教師や児童生徒の認識が変化したためと考える。いじめの内容は小中学校ともに、言葉でのおどし、冷やかしかからかい、持ち物隠し、仲間はずれ、集団による無視などである。いじめにしても、いじめ問題が発生しないように全力で取り組んでまいりたい。



社会問題化するいじめ

市の交流人口の活性化を

質問

【外山議員】交流人口を増やすため、当市の2人の文化勲章受章者等を生かし、また小栗内外大神宮周辺に公園をつくり、新治廃寺周辺を北関東自動車道の開通に合わせ県西のロマンチック街道と名づけるなどしてはどうか。まちおこしのために、市一丸となつてPRすべきと考える。



小栗内外大神宮

答弁

【企画部長】常総線の快速列車が運行されたことにより都心からのアクセスが向上している。文化資源、四季折々の自然環境を広く発信し、近隣市町村と連携した広域的観光ルートを設定し交流人口の増加を図り、市の活性化につなげたい。また、北関東自動車道の開通なども見込み、北関東新潟地域連携軸推進協議会に加盟して、協議会の催事に参加し、市のPRに努めている。

心の教育について

質問

【水越議員】社会問題と

自殺等々子供を取り巻く環境は厳しいものがある。心の教育について、市は、学校、家庭、地域とどのように関わり、考え、子供の教育を指導していくのか尋ねたい。

答弁

【教育長】自分の命の大切さ、他人の命もまた同様に大切なものであることを教育の基本ととらえ指導している。各学校では教育活動全体を通して育成に努めている。市では、「豊かな心育成推進委員会」を立ち上げ、学校、家庭、地域の連携を図る取り組みを行っている。

【市長】心の教育の基本は、まず家庭の中からと考える。人々が安心して生活できる基盤づくり、学習環境づくり、次代を担う青少年の健全育成に努めてまいりたい。



元気な子供たち（生涯学習フェスティバルにて）

再リニューアルオープンしたスピカビルについて

質問

【内田議員】スピカビルについて次の2点を尋ねたい。①前回、商業ビルとして1億円の国の交付金を受けてオープンした。今回、市役所機能を

移転して複合ビルになると、交付金は返還しなくてはならないのか。②収支について、維持管理経費が年に1億円以上かかり費用対効果の面で疑問がある。維持費はどれくらいなのか。



スピカビル地下1階にオープンしたボウリング場

答弁

【都市整備部長】①金額は1億631万余円であり、返還に関しては現在国・県と協議中である。②17年度収入が2,253万円、支出は約5,630万円。19年度は現在予算の見積もり中であるが、収入が4,000万円強、支出は共益費2,800万円、スピカ管理運営経費1,600万円と電気・電話料等の実費が加わる見込みである。

市長の筑波周辺地域観光サミットへの出席は

質問

【鈴木議員】昨年11月、筑波周辺地域観光サミットが行われ、つくば市、土浦市、桜川市、石岡市、かすみがうら市の5市や県が出席したと聞く。本市は筑波山のひざ元に明野と

いう表玄関があり、また市長は、TX開通で筑波山への観光客が本市にも来るという。しかし、サミットに当市長が参加していないのはなぜか。

答弁

【企画部長】ご指摘の会議の主催は筑波ブロック広域観光連絡協議会であり、その会員がご指摘の5市である。協議会の設立は昭和49年で、当時の7市町村が合併により現在の5市になっている。このような経過から、会員でない本市は参加できないという事情であるのでご理解賜りたい。



市内から筑波山を望む

公共施設の使用料金見直しの方向性は

質問

【下条議員】今回、行政改革として施設使用料の見直しが行われると聞く。市民団体への補助金などが削減される中で、さらに施設使用料が負担になり、活動ができなくなるといふ心配がある。施設を使わないう人との公平性の問題もあるといふが、多くの人に利用しても

らえるように働きかけることが大切だ。使用料や減免についての今後の方向性について伺いたい。

答弁

【総務部長】各種使用料の見直しについては、施設維持に必要な経費の一部を施設利用者に負担していただき、利用しない方との公平性を確保するという方向で進めている。すべての料金が上がるわけではなく、下がるものもあると考えている。使用料の減免については、減免の範囲の設定について現在検討している。



地域交流センター（アルテリオ1・2階）

本市の少子化対策は

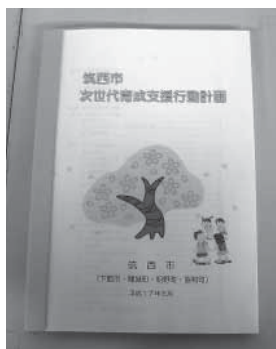
質問

【荒井(勉)議員】今後超少子化に歯止めをかける方策としては、社会全体の意識改革や子育てで孤立しがちな母親を支える家族や地域社会の連帯感をさらに強める必要があると考える。市の少子化対策の基本的な考え方と児童手当改正の効果について尋ねたい。

答弁

【保健福祉部長】少子化対策については、次世代育成支援対策行動計画に沿ってさ

さまざまな施策を推進していく。児童手当については、小学校3年生から6年生までに拡大されたことにより、人数は述べ24,773人、金額は1億3,679万5千円の増となることを予測している。効果は、家庭生活の一助と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与していると考ええる。



次世代育成支援行動計画書

子供の遊び場づくりを

質問

【中川議員】旧関城町では子供の居場所づくりとして、平成12年にボランティア団体を設立し、雑木林を里山として整備した。現在は会員1000名、賛助会員80名のNPOとなり活動している。17年には3千人以上の子供たちが自然と触れ合いながらさまざまな原体験をしている。このような取り組みの積極的な推進を望むがどうか。

答弁

【教育次長】市内の公園や里山を有効に活用して、常に大人の視線がある、子供の安全を確保した空間の中で、子供が主体的に自らの遊びを創造できる子供の居場所を保護者や

ボランティア団体、行政が協働して構築していかねければならないと考えている。今後積極的に研究、検討してまいりたい。



里山（関城地区）

ごみの減量化・リサイクルの推進を

質問

【埴議員】近年ごみ処理費用も莫大になり、財政状況が厳しい中、ごみのリサイクルや減量化を積極的に考える必要がある。埼玉県坂戸市では、ごみ収集事業により行政と市民が一体となりごみ減量化を進め、栃木県ではバイオマスタウン構想として、茂木町など8つの市町村で取り組んでいる。本市のごみの減量化についての考えや働きかけについて尋ねたい。



環境美化リサイクル作品コンクール受賞作品

【市民環境部長】リサイクルごみについては、資源ごみの売り払い代金を各自治会へ還元するなどしている。ごみの減量化については、最優先課題と認識し、コンポストやEMばかし容器を補助対象としてごみの堆肥化を図っている。また、子供たちを対象に環境美化リサイクル作品コンクールを開催し、さらに昨年度は廃棄物減量等推進協議会を立ち上げた。

【市民病院と県西総合病院の統合の考えは】

質問

【仁平(正)議員】市民病院は、医師不足等もあり、累積赤字は25億円を超えており、抜本的な解決策が必要だ。県西総合病院も同じような課題を抱えており、合併特例債を活用して、2つの病院を統合し、より質の高い医療サービスを提供できる総合病院を目指すべきと考えるがどうか。



市民病院待合室

答弁

【市民病院事務部長】合併特例債の活用については、本市と桜川市の新市建設計画への位置づけが必要であり、これ

まで両病院間で統合に關しての話し合いは行われていない。【市長】現在は病院改革に全力で取り組むことを考えて実施している。統合問題については、簡単なものではなく、今のところは検討していないのでご理解賜りたい。

小中学校における男女役割の意識教育は

質問

【宮崎議員】子供に対しては、家庭や教育現場で男女の役割をきちんと区別してこそ個性が伸び、少子化やいじめ、親子間の殺傷事件などの問題が解決していくと考える。それには、小学校の運動会における男女混合での騎馬戦、小中学校において男女ともに「さん」づけで呼ぶこと、男女混合名簿、これらを見直すことが必要と思うがどうか。



答弁

【教育次長】騎馬戦については、男子の部と女子の部に分けている学校が9校、男女別に馬を構成して一緒に実施している学校が1校である。男女の性差や体力差に配慮して実施するよう助言している。「さん」づけについては、男女平等の観点から使用している。混合名簿は小学校12校、中学校1校で採用している。どの名簿を使

用しても男女が互いの違いを認め合い、人権を尊重しながら、個性と能力を生かす教育を推進してまいりたい。

既存住宅への火災警報器の設置普及を

質問

【石内議員】昨年9月頃にかけて、関本地区では放火とみられる火災が多発した。火災は、早く気づけば大事にいたらない場合が多い。この度消防法が改正され新築住宅は18年6月1日から、既存住宅は23年5月31日までに火災警報器の設置が義務づけられた。しかし、未設置に対する罰則等がなく、既存住宅への設置に懸念が残る。一部市町村では、補助制度を設ける動きもある。本市の設置推進の考えについて尋ねたい。

答弁

【総務部長】住宅用火災警報器設置の必要性について、これまでに2回に分けてお知らせ板や広報紙に掲載した。今後も、同様にしてPRに努めてまいりたい。また、設置助成については県内において実施している市町村はないが、今後の検討課題とさせていただきます。



火災警報器設置の推進